



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部 管理本部 長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,330	0.9	85		19		15	29.1
30年3月期第2四半期	7,266	6.5	16		37	86.8	12	96.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 48百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 2百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.62	
30年3月期第2四半期	6.67	

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,094	7,343	52.1
30年3月期	15,117	7,381	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,343百万円 30年3月期 7,381百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	2.0	470	23.7	590	20.7	340	5.3	186.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,861,000 株	30年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	34,852 株	30年3月期	34,822 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,826,172 株	30年3月期2Q	1,826,288 株

当社は平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 18円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移する中、相次ぐ自然災害や米国の通商政策による貿易摩擦など、経済に及ぼす懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、好調に推移するインバウンドや、富裕層による高額品の需要による消費回復もみられましたが、実質賃金の伸び悩みや、社会保障に対する負担に加え、将来への不安感から、消費者の節約志向は相変わらず高く、7月以降の度重なる自然災害も影響し、全体的には厳しい状況になりました。

この様な状況のもと、当社グループは、今期、中期経営計画である『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の2年度目を迎えております。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

今期は更にシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高73億30百万円(前年同期比100.9%)、営業損失85百万円(前年同期営業損失16百万円)、経常損失19百万円(前年同期経常利益37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円(前年同期比129.1%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

当社主要販売先である百貨店の地方・郊外での閉店に加え、地震、台風、大雨等の自然災害により北海道、関西地区を中心に店舗の臨時休業も相次いだことから、特に被災地域の消費マインドが大きく後退し、小売りマーケットは全体的に厳しい環境下にありました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの投入や、積極的なイベント展開の提案を加速させたことにより市場占有率は向上いたしました。市場全体の不振もあり、前年比98.1%となりました。

スカーフにつきましては、新ブランドを投入したものの、昨年好調であったシルク商材が今期は不調であったことに加え、この時期としては気温が高めに推移した気候的要因から、秋物商材の立ち上がり商戦が振るわず、前年比88.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、OEMの販売が第一四半期より引き続き好調に推移したことから、前年比118.0%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、タオル・雑貨の売上増が大きな要因となり、前年比100.2%となりました。

#### フレグランス事業

第一四半期と同様に、百貨店におけるメゾンブランド商品の販売と、ホールセールにおける当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上伸長により、フレグランス事業全体の売上高は前年比106.2%となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上が伸長しましたが、売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加から、営業損失及び経常損失は、前年同期と比べ、残念ながら増加いたしました。

一方、投資有価証券売却益89百万円の計上による特別利益計上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の151億17百万円から140億94万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少し、67億51百万円となりました。これは主として、

支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、73億43百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の151億17百万円から140億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の「平成30年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	956,446	860,204
受取手形及び売掛金	3,216,506	2,169,655
商品及び製品	3,463,822	3,698,815
仕掛品	145,394	121,029
原材料及び貯蔵品	285,165	269,325
その他	244,085	277,753
貸倒引当金	△1,764	△862
流動資産合計	8,309,656	7,395,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,756	939,215
工具、器具及び備品（純額）	93,152	89,280
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	160,231	140,621
有形固定資産合計	2,318,865	2,268,842
無形固定資産	259,635	256,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,043	1,940,001
投資不動産（純額）	1,728,922	1,709,117
その他	528,317	524,000
投資その他の資産合計	4,229,284	4,173,119
固定資産合計	6,807,785	6,698,448
資産合計	15,117,441	14,094,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,161	2,445,113
短期借入金	1,403,280	1,269,960
1年内償還予定の社債	318,750	300,000
未払法人税等	103,066	76,378
賞与引当金	50,596	70,738
その他	729,501	559,395
流動負債合計	5,416,354	4,721,585
固定負債		
長期借入金	1,356,940	1,065,320
退職給付に係る負債	582,396	578,304
資産除去債務	67,268	71,500
その他	313,122	314,622
固定負債合計	2,319,727	2,029,747
負債合計	7,736,082	6,751,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,404,968
自己株式	△53,877	△53,931
株主資本合計	6,912,935	6,842,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	471,244
繰延ヘッジ損益	△11,045	20,777
為替換算調整勘定	23,006	20,949
退職給付に係る調整累計額	△14,294	△12,040
その他の包括利益累計額合計	468,424	500,930
純資産合計	7,381,359	7,343,035
負債純資産合計	15,117,441	14,094,369

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,266,786	7,330,962
売上原価	4,581,579	4,702,739
売上総利益	2,685,206	2,628,223
販売費及び一般管理費	2,701,261	2,713,396
営業損失(△)	△16,054	△85,173
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	12,516	13,963
投資不動産賃貸料	85,296	80,730
その他	22,195	25,118
営業外収益合計	120,049	119,868
営業外費用		
支払利息	11,353	9,404
不動産賃貸費用	43,831	38,783
持分法による投資損失	5,515	4,322
その他	5,584	1,352
営業外費用合計	66,285	53,862
経常利益又は経常損失(△)	37,709	△19,166
特別利益		
固定資産売却益	589	-
投資有価証券売却益	3,579	89,864
特別利益合計	4,169	89,864
特別損失		
固定資産除売却損	250	647
減損損失	3,298	5,514
その他	-	360
特別損失合計	3,549	6,522
税金等調整前四半期純利益	38,328	64,175
法人税等	26,131	48,424
四半期純利益	12,196	15,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,196	15,750



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,196	15,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,180	486
繰延ヘッジ損益	7,658	31,822
持分法適用会社に対する持分相当額	△771	△2,056
退職給付に係る調整額	△5,072	2,253
その他の包括利益合計	△14,366	32,506
四半期包括利益	△2,169	48,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,169	48,257
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	38,328	64,175
減価償却費	124,332	107,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,113	△901
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,184	20,141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△218	△844
受取利息及び受取配当金	△12,557	△14,020
支払利息	11,353	9,404
固定資産除売却損益(△は益)	△339	647
減損損失	3,298	5,514
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,579	△89,864
受取賃貸料	△85,296	△80,730
不動産賃貸費用	14,927	13,947
持分法による投資損益(△は益)	5,515	4,322
売上債権の増減額(△は増加)	1,032,477	1,043,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△653,688	△194,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,309	△364,221
未払金の増減額(△は減少)	3,268	△18,875
未払費用の増減額(△は減少)	△24,635	△38,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,478	△85,718
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△62	-
その他の資産・負債の増減額	45,421	△8,794
小計	299,830	371,371
利息及び配当金の受取額	12,557	14,020
利息の支払額	△11,111	△9,155
法人税等の支払額	△112,234	△82,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,041	293,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	589	-
有形固定資産の取得による支出	△74,653	△32,539
無形固定資産の取得による支出	△3,542	△7,819
投資有価証券の取得による支出	△71,966	△22,142
投資有価証券の売却による収入	17,035	144,750
投資不動産の賃貸による収入	85,296	80,730
投資不動産の賃貸による支出	△14,927	△13,947
差入保証金の回収による収入	-	788
預り保証金の受入による収入	180	-
その他	△28,035	△2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,024	147,532

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△377,440	△374,940
社債の償還による支出	△28,750	△18,750
配当金の支払額	△126,578	△90,232
自己株式の取得による支出	△114	△53
リース債務の返済による支出	△8,198	△3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,080	△537,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,063	△96,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,881	956,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,817	860,204

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社グループは、平成30年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第73期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しておりました。

当社グループは、東京証券取引所に上場する会社として同行動計画の趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	18,610,000株
株式併合により減少する株式数	16,749,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,861,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 定款の一部変更

① 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

② 発行可能株式総数の変更

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。